



平成29事業年度

事業報告書

自：平成29年4月 1日から
至：平成30年3月31日まで

国立大学法人山形大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	6
2. 業務内容	6
3. 沿革	9
4. 設立に係る根拠法	9
5. 主務大臣（主務省所管局課）	9
6. 組織図	10
7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	11
8. 資本金の額	11
9. 在籍する学生の数	11
10. 役員の状況	12
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の要約	
1. 貸借対照表	13
2. 損益計算書	14
3. キャッシュ・フロー計算書	15
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
5. 財務情報	16
IV 事業に関する説明	21
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	28
2. 短期借入れの概要	28
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	28
別紙 財務諸表の科目	31

「I はじめに」

山形大学は、6学部・7研究科を中心とした教育研究組織を有する東北地区有数の総合大学であり、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指しています。

平成29年度においては、第2期中期目標・中期計画及び平成28年度の実績をベースとし、第3期中期目標・中期計画期間のビジョンである「実践力と人間力を備えた人材の育成」、「地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進」、「産業界等との連携による地域変革の牽引」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」、「経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化」の実現に向けた様々な活動に取り組みました。

主な取組状況は次のとおりです。

●教育に関する取組

○学士課程教育の充実

3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、平成28年度に開発、試行を行っていた「基盤力テスト」を実施しました。なお、実施率は約100%（99%以上）を達成することができました。

基盤力テストの実施結果については、平成28年度に設置した次世代形成・評価開発機構と基盤共通教育実施部が連携して集計・分析を行い、その結果を基に学生の達成度を高めるべき学修項目を教育ディレクター（部門長）に試行的に通知した他に、IR指標として基盤力テスト等で測定した学生の成績や出席率と習慣や態度などの相関関係等を分析し、統括教育ディレクター会議及び各学部教授会等において報告し、授業改善活動の継続及び教育改善の新たな方策の検討に活用しました。なお、基盤力テストとその分析結果等については、学内だけではなく平成29年9月21日に大正大学において開催したAPシンポジウム、さらには平成29年10月23～25日に米国イリノイ州で開催された国際学会（Assessment Institute2017）において報告し、学内外及び国内外への情報提供を行いました。

○学生の主体的学習及び能動的学習の促進

平成28年度に引き続き、フィールドワーク型授業、アクティブラーニング型授業の開発及び導入を推進し、評価改善を実施しました。前年と比べて、全体に占めるフィールドワーク型・アクティブラーニング型授業の割合は7%（50科目程度）増加しました。また、例えば、人文社会科学部においては、地域や企業の課題を考える実践科目である「ビジネス創業実践演習」を開講し、必修化するとともに、地域企業と連携した実践科目を複数開講するなど、PBL（Project-Based Learningの略。課題解決型授業のこと）の導入を促進しました。

○大学院教育の充実

大学院課程においては、高度な人間力を育成し国際通用性を高めるため、キャリア形成及び実践的な語学力を育成する基盤共通科目を開講することを目標に掲げ、担当教員及び時間割を確定するとともに、遠隔講義システムの機器を各キャンパスに設置し、平成30年度から8科目の講義を実施するための準備を整えました。また、農学研究科においては、英語を使用言語とするグローバル食農環境論（2年間で10単位取得）を開講し、9人（うち7人は留学生）の修士学生が受講しました。さらに、地域教育文化研究科及び教育実践研究科においては、学部と連携した6年一貫の「チャレンジプログラム」を設け、選考を経て5人の学部学生が履修を開始しました。

○授業内容や教育方法の質の向上

平成28年度に引き続き、基盤共通教育評価改善会議、教育開発連携支援センター及び「FDネットワークつばさ」において授業改善アンケートを実施し、その結果をFD合宿セミナー、学生FD会議、FDワークショップ等において活用しました。なお、「FDネットワークつばさ」は、これまでの取組及び今後の取組などが評価され、平成29年度から「地方中小規模大学の教育実践力の開発・向上を支援する連携・体験型拠点」として文部科学省教育関係共同利用拠点に認定されました。

○キャリア教育の充実

平成28年度に引き続き、低学年（主に1年生）を対象に「フィールドワークー山形の企業の魅力（プレ・インターンシップ）」を実施し、平成28年度の19企業（学生34人派遣）から、平成29年度は25企業

(学生43人派遣)に増加しました。次年度は、学生のニーズが高い自治体向けのプログラムの開講や受入先とのプログラム開発を行い、更なる充実を図る予定です。なお、本授業は先進事例として日本学生支援機構の「地域連携型インターンシップの実施事例」に取り上げられるなど、全国的に注目をされています。

○入学者選抜の質の向上

「総合的學生情報データ分析システム」のIR機能を活用して、従来の入学者の選抜及び評価手法、入学前成績及び入学後の成績調査を用いた効果検証を行うほか、卒業者の進路調査、CBT(Computer Based Testingの略。コンピューターを利用して行う試験のこと)等と総合試験及び国家試験成績などの追跡調査を実施しました。また、総務省が公開している「学校基本調査」、大学改革支援・学位授与機構が公開している国公立大学の「大学基本情報」を活用し、年度ごとの志願者や入学者動向を可視化するBIレポートを作成し、学内関係者が閲覧できる環境を整備しました。

●研究に関する取組

○YU-COEの推進

学長・理事で構成するYU-COE推進本部において、YU-COE(S)の4拠点(山形大学ナスカ研究所、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、分子疫学)及び将来先進的な拠点となり得る研究グループをYU-COE(C)として新規、継続合わせて17拠点を選定し、本年度も引き続き全学としての重点的な支援(総額8,000万円)を行いました。

ナスカ研究については、ナスカ研究所副所長(文化人類学/人文社会科学部担当)の坂井正人教授がこれまでのナスカの地上絵研究を通じて、日本とペルーとの相互理解に寄与した功績が認められ平成29年度外務大臣表彰を受賞しました。また、国立民族学博物館と「アンデス文明史の再構築」をテーマに学術交流・協力に関する協定を締結するなど、一層の研究推進体制を構築しました。

有機エレクトロニクスについては、クラリベイト・アナリティクスが発表した高被引用論文数の分析による日本の研究機関ランキングで昨年度に引き続き、地方国立大学では唯一、材料科学(Material Science)分野で10位にランクインするとともに、高被引用論文著者(Highly Cited Researchers:HCR)2017年版において、本学の城戸淳二教授がMaterial Science(材料科学)分野において4年連続で選出されるなど、研究実績が認められました。

分子疫学については、山形県米沢市からの依頼に基づき、米沢市の検診者を対象として(1)年代別推定1日塩分摂取量平均を調べ全国と比較、(2)推定1日塩分摂取量別分布を明らかにし、(3)推定1日塩分摂取量と疾患等との関連を調査しました。また、山形県における米沢市民の特徴を把握する目的で、(4)米沢市と山形県コホート(米沢市を除く)の疾患罹患率等も比較調査しました。その結果、(1)米沢市では全国に比べ推定1日塩分摂取量が多く、摂取量は加齢とともに増加したこと、(2)米沢市においては、塩分摂取増加とともに高血圧、糖尿病の罹患率が上昇したこと、(3)米沢市では山形県コホート(米沢市を除く)に比べ、男女ともに脂質異常罹患率が高かったことが判明しました。この調査結果は、米沢市において食事・生活習慣に関する一層の啓発活動や今後の保健指導を行うにあたり大いに益することと考えられ、これまでの山形県コホート研究の成果を地域に還元することができました。加えて、山形県コホート研究においてパーキンソン病の新しい関連遺伝子を発見するなどの成果を上げることができました。

○研究クラスターの形成推進

平成28年度から、「自己組織型研究クラスター」(特色ある研究を発展させるため、共同研究体制を組み分野横断型研究を推進する教員の集合体)の形成を促進しており、その研究成果として、理学部の「材料イノベーションのための実践基礎科学クラスター」において「ハイブリッド膜」(かける電圧により色の足し引きが自由にできることで様々な色に着色でき、将来的に電子ペーパーのフルカラー化などに応用可能)の開発に成功するとともに、第26回ポリマー材料フォーラムにおいて広報パブリシティ賞を受賞しました。また、農学部においては、「6次産業」、「ワイン」、「エダマメ」に関する研究クラスターを構築し、「6次産業」ではドライフルーツを中心とした果実の6次産業研究拠点形成に向けて、学際的な研究に取り組みました。「ワイン」に関しては、ワインプロジェクトを立ち上げ、やまがたフィールド科学センターに白ワイン用品種の植え付けを行い、ワイン成分分析に必要となる機器を導入するとともに、ワインコンソーシアムの構築に向けて、関係機関と積極的に情報交換を行いました。「エダマメ」についてもプロジェクトを立ち上げ、研究の推進に取り組みました。

○優秀な研究者の育成

従来から存在していた科研費獲得に係る学内各種支援制度（研究活動推進事業）について検証、見直しを行い、「科研費ステップアップ支援制度」については、対象を大型研究種目の応募予定者に限定し支援限度額を300万に引き上げることで積極的な大型種目への応募を促進し、5人の採択者に各300万円の支援を行いました。また、「科研費に関する若手教員助成制度」については、選考方法に年齢を考慮するなどし、8人の若手教員に各50万円の支援を行いました。さらに、文部科学省卓越研究員事業により新たに2人を採用し、合計6人を卓越研究員として支援しました。その他に、教員の論文発表を促し、国際的な学術誌掲載件数を増やすため、各部局に掲載に必要な経費支援を行いました。

●社会連携に関する取組

○地方創生の推進（COC、COC+及び東北創生研究所の取組）

地方創生及びそのための人材育成を推進するため、「COC」（平成25年度「地（知）の拠点整備事業」）及び「COC+」（平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」）に取り組みました。大学と自治体による地域推進部会及び協働人材育成部会を山形県内の各地区（村山・庄内・最上・置賜）において合計34回開催し、大学と企業、自治体等が協働して地域の課題解決に取り組むとともに、「地域志向教育研究経費」（23件424万円）を配分し、地域ニーズに即した教育研究を実施し、学生の地域理解促進を図りました。

また、「東北創生研究所」においては、①飯豊町での再生可能エネルギー（小規模水力発電）を利活用した大葉のハウス栽培、②真室川町での廃校を利用した大葉の夏季生産システム、③真室川町での耕作放棄地を利用した落花生栽培について実証結果を取りまとめ、次年度は関係自治体に実証結果を報告する予定です。

○産学官連携の推進

山形大学が中心となって共同研究先企業10社とコンソーシアムを形成し、市場拡大が予想されるフレキシブル有機エレクトロニクスデバイス用の基板・材料・作製プロセスなどの基盤技術を開発し、技術の垂直統合によりその実用化を目指している「フレキシブル有機エレクトロニクス実用化基盤技術」の開発に係る産学官連携の取組により、本学教員2人が第15回産学官連携功労者表彰科学技術政策担当大臣賞を受賞しました。また、家庭に広く普及しているインクジェットプリンターの技術を新しいモノづくりに応用する生産技術のイノベーションを産学連携によるオープンイノベーションで強力に推進するため、国内初のインクジェット研究開発拠点を設立するなど、コンソーシアム型の大型産学連携に一層取り組みました。

加えて、国際事業化研究センターが中心となってベンチャー企業を輩出できる高度人材育成のための取組を行い、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）が開催したベンチャー創出事業「NEDO-TCP2017」に参加した2チームを支援し、それぞれ最優秀賞と優秀賞を獲得（全170チーム参加）しました。また、産業振興や地域社会の発展に資する人材育成を推進するため、独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部との相互協力の協定を締結（国立大学法人では初）を行いました。

○その他の社会貢献（科学普及活動など）

東北地方を中心に、自治体、教育機関、民間団体等と連携し、アカデミックキャンプ、女性研究者裾野拡大セミナー、教育実習研究授業のため地域の数学及び理科の教員を育成するための支援・指導、スーパーサイエンスハイスクール事業への協力、星空案内人養成講座を学生が主体となって全国最多の回数を開催（年間16回）などの取組を平成29年度も積極的に行いました。なお、長年のこれらの取組が評価され、本学の教員5人が「地域と連携した子どもから大人までの理科の普及啓発」で文部科学大臣表彰を受賞しました。

●国際交流に関する取組

○学生の国際化推進

入学後の早い段階から日本人学生の国際意識を高めるため、「国際交流ガイド」を作成し、新入生全員に配布を行い、本学の留学制度、チューター制度等について周知を図りました。また、山形大学国際化推進事業プログラムを実施し、日本人学生と外国人留学生等の交流事業、外国人留学生と日本人学生及び地域住民との交流事業等について、主体的に取組を進めている学部等への支援を行いました。

(11件)。

また、学生の国際化を推進するため、継続して実施している「学生大使」により、学生を海外協定校に54人派遣しました。なお、平成29年度は新たにモンゴルに拠点を設置し、学生の派遣国を増加させたことにより学生大使プログラムの充実を図ることができました。

○地域の国際化推進

山形県内高等教育機関（山形大学・鶴岡工業高等専門学校・東北文教大学）、地元企業・団体（21社）、山形県の産官学が一体となって取り組み、国際的な視野を持って地域の課題を捉えることができる「高度グローバル人材」の育成を目指した「やまがたの未来を切り開くグローバル人材育成プログラム」が文部科学省「平成30年度官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プログラム～『地域人材コース』」に採択されました。

また、留学生の山形県内及び東北地域への就職率向上を通して、特に山形県の課題である人口減少、ものづくり産業の活性化、観光促進、農業の活性化を目的に、山形大学が代表校として文部科学省「平成29年度留学生就職促進プログラム」に申請を行い、「地域社会が連携した地域版留学生就職促進プログラム」が採択されました。

○教職員の国際化推進

教職員の国際化を推進するため、平成29年度独立行政法人日本学術振興会国際学術交流研修受講者（国際協力員）として事務職員1人を推薦し、アメリカ合衆国における研修が決定しました。また、「事務職員の海外研修（短期）実施要項」に基づき、平成29年度は研修生2人をカナダへ派遣し、研修の成果を学長、役員をはじめとする教職員間で共有しました。

○海外同窓会の設置

元留学生同士、及び元留学生と本学とのネットワーク強化による優秀な留学生の受入れ増大などを目的とし、海外で初めての同窓会をマレーシアで設立しました。また、台湾同窓会の平成30年度設置に向け、現地の留学生と連携を行っています。

●附属病院に関する取組

○教育面

・医療の高度化に対応するため、広域連携臨床実習に関わる県内医療機関及び大学病院の指導医を対象としたFDを実施しました。なお、広域連携臨床実習の連携先は現在14施設であるが、平成30年度は更に地域にある小規模医療機関における医療にも接する機会を提供するため、実習先医療機関の追加を行う予定です。

・山形大学医学部附属病院の後期研修（専門医研修）においては、県内外の病院、県医師会、山形県が加盟する蔵王協議会に山形県専門医制度対応委員会を設置し、県内の専門医研修プログラムの調整を行い、効果的な循環型教育研修体制を構築しました。また、各診療科の専門研修プログラムをまとめた冊子「後期研修（専門医研修）プログラム」を作成しました。

○研究面

・山形県寄附講座「最先端医療創生・地域の医療人育成推進講座」（平成28年度から2年間）が中心となって、山形県内の医師確保、医療人の育成等に係る地域医療提供体制の充実を図るとともに、医療政策学講座との共同研究を継続して進めました。

・地域において適正かつ持続可能な医療提供体制の整備を図るため、県内主要病院から入院及び外来に係る最新データを収集の上、分析作業を進めるとともに、病院機能報告に基づき、県内全ての一般病院及び有床診療所のデータ分析を行い、その成果を活用して山形県や山形県医師会、県内各病院等に対してエビデンスに基づいた政策提言を行うことにより、医療提供体制改革の検討に大きく貢献しました。また、これらのデータを活用して「山形大学医学部附属病院公的医療機関等2025プラン」を策定しました。

○診療面

・東北地域のがん医療の高度化を推進するため、東北全域のがんに関連する医療機関が参加する大規模放射線治療TVカンファレンスシステムへの参加病院数を増加させました。加えて、TVカンファレンスシステムを小児がん診療のためのネットワークとして活用し、東北ブロック小児がん拠点病院・小

児がん診療病院の10病院で、合同カンファレンスを年3回程度の頻度で、病院間カンファレンスについては月1回の頻度で、多職種のカンファレンスについては年1回の頻度で開催しています。

○運営面

・医療インバウンドを推進するため、山形新聞・山形放送8大事業「日本の『ロチェスター』を目指して～世界屈指の医療先進都市に学ぶ～」(団長：嘉山孝正山形大学医学部参与)に山形大学医学部から8人の教職員を派遣し(山形県知事、山形市長、医師会、民間企業など総勢36人が参加)、医療先進都市ロチェスター(米国ミネソタ州)におけるまちづくり・地域づくりを学ぶとともに、山形での医療インバウンドの推進に向け、オール山形の体制で協力していくことが確認されました。

・海外からの患者の受入れに適した医療機関を推奨する認証制度「ジャパンインターナショナルホスピタルズ(JIH)」に、山形大医学部附属病院が山形県内で初めて推奨病院として登録されました。

・国際化に対応した附属病院のサインのあり方について検討を行い、東北芸術工科大学デザイン工学部とコラボレーションすることにより、アート・デザインを用いた患者さんに優しい環境創りの実現を進めており、平成29年度から順次サインの切り替えを行っています。

・附属病院において、経費抑制のための方策として以下の取組を行いました。①院内採用薬の後発医薬品への切替え、②院内で使用する医療材料の統一化(患者限定採用品目の抑制)、③SPD等薬品・材料納入業者との継続的な交渉による調達コストの低減努力、④医療機器の更新は、基本的に修理不能かつ緊急性の高い機器に限定、⑤医療材料・医薬品の購入について、民間病院も含めた購買データ(ベンチマークデータ)により得られた購入価等の分析結果を基にした価格交渉の実施。これらの取組の結果、前年度比1億円程度経費を削減することができました。

●附属学校に関する取組

○大学との連携推進

「附属学校研究・連携推進委員会」により、大学と連携した共同研究部会を教科・領域ごとに20部会組織し、平成29年度は大学教員80人が参加し研究活動を進めました。また、その成果を「平成29年度共同研究報告書」、「平成29年度連携活動記録報告書」として発行し、山形県教育委員会及び県内各市町村教育委員会に送付しました。

○地域に根ざした教育研究の推進

「山形大学地域教育文化学部・山形県教育委員会連絡協議会」において、山形県における附属学校園の役割等についての意見交換を行いました。また、第6次山形県教育振興計画を実行する研究協力校として、新規に雇用したプロジェクト教員と附属学校運営部が中心となり、附属中学校における「探究型学習」プログラムの構築を進めています。

○地域における先導的な教育の推進

附属中学校において少人数学級の導入を学年進行に従い進めており、今年度は1年生と2年生に少人数学級(1クラス34人)を導入しました(3年生は1クラス40人)。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

山形大学は、「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、学生教育を中心とする大学創り、豊かな人間性と高い専門性の育成、「知」の創造、地域創生及び国際社会との連携、不断の自己改革という5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組み、国際化に対応しながら、地域変革のエンジンとして、キラリと光る存在感のある大学を目指す。

この基本理念に基づき、地域活性化の中核になりつつ、特定分野で世界ないし全国を牽引する教育研究拠点となるため、

1. 実践力と人間力を備えた人材の育成
2. 地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進
3. 産業界等との連携による地域変革の牽引
4. 学生・教職員・地域の国際化の推進
5. 経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化

を本中期目標・中期計画期間のビジョンとし、以下の活動を展開する。

教育：教養教育と専門教育を連動させた本学独自の「基盤教育」を基に学士課程教育の体系化を図るとともに、大学院課程教育における先端的研究科目及び基盤共通科目の充実・強化を図り、幅広い教養、実践力及び人間力を身につけた人材を育成する。

研究：人類の諸課題を解決するための「知」の創造とその継承・発展を追求し、基礎研究及び社会のニーズに応える先進的研究を推進するとともに、ナスカの地上絵、有機材料、総合スピ科学、ゲノムコホート研究等、山形大学の特色を活かした優れた研究成果を社会に発信する。

社会連携：地域に根ざし世界をリードする大学として、教育研究成果の普及により社会の持続的な発展に貢献するとともに、活発な国際交流活動を通じて社会の多面的なグローバル化に貢献する。

大学経営：各学部の強み・特色を活かしつつ、総合大学としての有機的な連携を強化するとともに、学長のリーダーシップの下で不断の自己改革に基づく戦略的な大学経営を進める。

2. 業務内容

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

○大学の使命、基本理念及びビジョン等の共有

平成29年度の学長行動方針として、「Annual Plan 2017」を策定（17,000部作成）し、山形大学のステークホルダー（教職員、学生・保護者等）に今年度の行動目標について周知しました。その達成に向けて、各理事を中心に教職員が「Annual Plan」の項目を日常的に意識し、業務に取り組んだ結果、年度計画を上回る成果や高い到達点にチャレンジするものを基本に策定したにも関わらず、全25項目のうち19項目（76%）を達成することができました。

また、学内教職員向け広報誌「ぱれっと」を継続して発行（年4回）し、学内における情報共有及びコミュニケーション強化に取り組みました。

○学内外の意見を踏まえた大学改革の推進

学内外の関係者の意見や要望を踏まえた、学長及び理事・副学長による戦略的な大学経営・大学改革を推進するため、学外有識者による顧問会議を2回開催し、地域との連携の在り方、地方創生に資する大学経営の在り方等について助言をいただいて意見交換を行い、大学経営に役立てました。また、学生と学長、理事及び各キャンパス長等との懇談会を全キャンパスで実施（計4回）し、教育環境の改善・整備等に役立てました。さらに、学長及び理事と各キャンパス執行部との情報交換会を年2回各キャンパスで開催し、各キャンパスの自立的経営の促進等について意見交換を行いました。

○機能的な事務組織体制の整備

平成27年度から開始した労働生産性向上プロジェクトについては、新たに定型的業務を集中処理する部署（YU-CWC）を設置した他、各種会議のペーパーレス化を実施しました。また、管理職が各部署で業務改善を実施することを目的として、民間企業の講師による労働生産性向上研修を開催し、企業における具体的な取組の成功例、失敗例等の情報共有を行いました。これらの取組み等により、超過勤

務時間を過去3年間の平均から9.9%縮減することができました。

(2) 財務内容の改善に関する取組

○クラウドファンディングの活用

研究、国際交流、社会連携・社会貢献活動などのプロジェクトについて、インターネットを通じて事業の内容を紹介し、賛同を得た不特定多数の支援者からの寄附金により事業を実施することを目的に、新たに山形大学クラウドファンディング実施要項を制定しました。この制度を利用した第1号として「科学で東北を盛り上げ隊！@石巻」(宮城県石巻市におけるサイエンスショー、科学教室の開催プロジェクト)が約62万円の寄附金を集め、実施することができました。

○寄附金の獲得に向けた取組

平成28年度に創設した「山形大学基金」の受入を増加させるため、新たに教職員に対して「ワンコイン寄附」(給与等からの基金への控除による寄附をいくらからでも可能としたもの)を呼びかけたり、寄附者自身が山形大学の公認学生サークルを指定して寄附することが可能な制度として「大学公認学生サークル支援」を新設するなど、寄附金獲得に向けた取組を推進し、前年度比で7%程度受入額が増加しました。

○ネーミングライツ制度の導入

自己収入増加に向けた取組としてネーミングライツ制度を導入し、「理学部やまがた天文台望遠鏡ドーム」についてスポンサーとなる事業者と契約を締結することができました。

○外部資金増加の取組

- ・科研費アドバイザー制度については、科研費審査委員経験者や大型種目の採択実績等がある者の中から全学アドバイザーとしてのシニアアドバイザーを選出し、新規応募だけでなく過去に不採択になった研究計画調書にも専門的なアドバイスを行うなど、きめ細やかな制度となるよう見直しを行いました。
- ・共同研究契約等に新たに間接経費を計上し、教育研究及び知的財産権の管理を安定的に実施するため、間接経費の取扱いに係る関係規則の制定及び改正を行いました。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する取組

○IRの活用と浸透

- ・戦略的な大学経営を推進するため、大学情報データベースについては引き続き入力率100%を維持するとともに、研究業績等の着実な蓄積に向け、教員の活動を点検・評価する仕組みとして活用するための検討を開始し、来年度に機能の一部を改修することとしました。

- ・IRに関する事業を推進するために設置したIR会議において、戦略的な大学経営に資する情報の収集、利用等について検討し、本学の情報に加え、学校基本調査等の公開データを活用して可視化し、他大学と比較分析する取組を開始しました。また、IRを学内に広く周知し大学業務へ活用するため、IRをテーマ(「IRから考え、IRを活かす」)に事務職員を対象としたSD研修会(1回2時間、計5回)を試行的に実施し、13人の参加を得ました。

- ・事務職員を対象に実施したSD研修において、IRをテーマに各部署が把握・保存しているデータに関する整理を行い、これらを活用して各学部・研究科に提供する情報のメニュー化を進めました。その一環として、平成29年度入学者から実施している入学者アンケートの質問項目を見直し、平成30年度入学者から、新たな質問項目に基づく調査を実施することとしました。既に提供しているレポート等については、学内報「ばれっと」を通じて発信するための準備を行い、その第一報は平成30年4月発行の第15号に掲載することとなりました。

- ・財務データをはじめとする本学に関する公表情報(学校基本調査及び大学基本情報)を中心に基礎的情報の整理等を継続してファクトブックに収録する取組を推進しました。なかでも、入学者動向については、従来の本学データに加え、他大学の動向を10年強把握できるようデータを整理したうえで、学内関係者が日常業務において大学間の比較分析を実施できるBIレポートを作成しました。そのことにより、適正な志願者及び入学者確保に向けた入試広報等を実施するに当たり、適正な意思決定及び経営資源の再配分のための基礎情報として活用できるようになりました。

(4) その他業務運営に関する取組

○機能的で魅力あるキャンパスづくりの推進

自然との共生及びサステイナブルキャンパス構築を目指して、エコキャンパス整備支援(省エネ化や屋外環境整備の取組を学内公募し資金と技術支援を行うもの) 事業等を推進しました。

○多様な財源を活用したキャンパス整備

平成28年度から米沢キャンパスの新学生寮整備をPPP方式(民間資金等活用事業)により進めており、平成29年度は事業契約及び設計を完了し、平成30年度工事、平成31年4月からの入居開始に向けた準備を進めています。

○情報セキュリティ関係の強化

平成28年度に策定した「山形大学における情報セキュリティ基本計画」の周知を徹底するとともに、各種施策(集合・実地研修の開催、eラーニング研修の実施、メール訓練の実施、自己点検の実施、全学向け情報セキュリティのしおり作成、情報の格付及び取扱区分の周知と徹底等)を実施しました。

3. 沿革

本学は、昭和24年5月の国立学校設置法により、山形高等学校、山形師範学校、山形青年師範学校、米沢工業専門学校及び山形県立農林専門学校を母体として、文理学部、教育学部、工学部、農学部の4学部を有する大学として設置されました。

[その後の歴史]

昭和29年	4月	工学専攻科設置及び工業短期大学部併設
34年	4月	教育専攻科及び農学専攻科設置
39年	4月	大学院工学研究科（修士課程）設置（工学専攻科の廃止）
42年	6月	人文学部、理学部及び教養部設置（文理学部の改組）
45年	4月	大学院農学研究科（修士課程）設置（農学専攻科の廃止）
46年	4月	理学専攻科設置
47年	4月	人文学専攻科設置
48年	9月	医学部設置（6学部と教養部を持つ総合大学に発展）
50年	4月	養護教諭特別別科設置
54年	4月	大学院理学研究科（修士課程）設置（理学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科（博士課程）設置
58年	4月	工学部に夜間主コース（Bコース）設置（工業短期大学部の廃止）
平成5年	4月	大学院教育学研究科（修士課程）設置（教育専攻科の廃止）及び大学院工学研究科（博士課程）設置（大学院工学研究科（修士課程）の改組）
8年	4月	教養部廃止
9年	4月	大学院社会文化システム研究科（修士課程）設置（人文学専攻科の廃止）及び大学院医学研究科を大学院医学系研究科に名称変更
11年	4月	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に名称変更（大学院理学研究科の廃止）
16年	4月	国立大学法人法により、国立大学法人山形大学に移行
17年	4月	地域教育文化学部設置（教育学部の改組）
21年	4月	大学院教育実践研究科（専門職学位課程：教職大学院）及び大学院地域教育文化研究科（修士課程）設置（大学院教育学研究科の改組）
21年	10月	基盤教育院の設置
27年	4月	学術研究院の設置
28年	4月	大学院有機材料システム研究科（修士課程・博士課程）設置
29年	4月	人文社会科学部の設置（人文学部の改組） 学士課程基盤教育機構の設置（基盤教育院の改組）

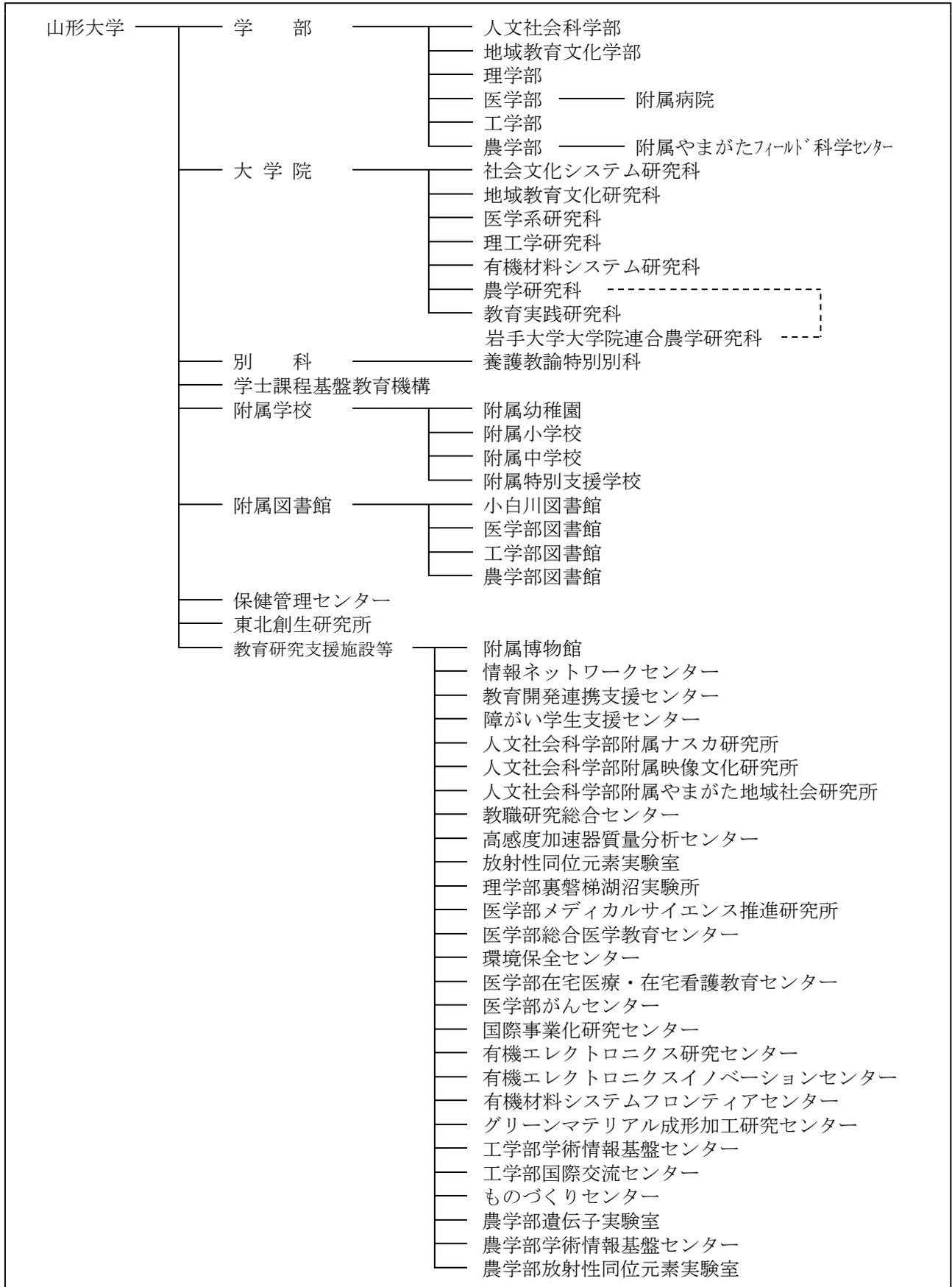
4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図（平成29年4月1日現在）



7. 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

法人本部及び各部局の所在地は次のとおりです。

名 称	所在地
法人本部、人文社会科学部、地域教育文化学部、理学部、 附属図書館	山形県山形市
医学部、医学部附属病院	山形県山形市
附属学校	山形県山形市
工学部	山形県米沢市
農学部	山形県鶴岡市

8. 資本金の額

52,827百万円（全額 政府出資）

9. 在籍する学生の数（平成29年5月1日現在）

総学生数	8,986人
学士課程	7,546人（うち夜間主コース218人）
修士課程	976人
博士課程	265人
専門職学位課程	41人
別科	38人
科目等履修生等	120人

10. 役員の状況

【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
学長	小山 清人	平成26年 4月 1日 ～平成32年 3月31日	平成16年 4月 山形大学工学部長 平成19年 9月 国立大学法人山形大学理事 平成26年 4月 国立大学法人山形大学長

【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
理事 (教育・学生支援 ・国際交流担当) (H26. 4. 1～)	安田 弘法	平成23年 9月 1日 ～平成30年 3月31日	平成18年 4月 山形大学評議員 平成19年10月 山形大学農学部長 (～平成23年 3月) 平成23年 9月 国立大学法人山形大学理事
理事 (研究・評価・病院 担当) (H28. 4. 1～)	久保田 功	平成28年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成19年 9月 山形大学評議員 (～平成28年 3月) 平成22年 4月 山形大学医学部附属病院長 (～平成28年 3月) 平成28年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (EM・IR・入試・ 社会連携・知的財 産担当) (H26. 4. 1～)	大場 好弘	平成26年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成13年 9月 山形大学評議員 平成19年 9月 山形大学工学部長 (～平成23年 8月) 平成19年 9月 山形大学大学院理工学研究科長 (～平成23年 8月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (総務・広報担当) (H26. 4. 1～)	阿部 宏慈	平成26年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成24年 4月 山形大学評議員 (～平成26年 3月) 平成26年 4月 国立大学法人山形大学理事
理事 (財務・施設担当) (H29. 4. 1～)	小島 浩孝	平成29年 4月 1日 ～平成30年 3月31日	平成21年 4月 山形大学総務部長 平成24年 4月 東京工業大学総務部長 平成27年 4月 国立大学法人琉球大学理事 平成29年 4月 国立大学法人山形大学理事

【平成29年4月1日～平成30年3月31日】

役職	氏名	任期	経歴
監事	渡辺 均	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成23年 6月 株式会社山形銀行常務取締役 (～平成28年 3月) 平成26年 8月 公立大学法人山形県立保健医 療大学理事(～平成28年 3月)
監事 (非常勤)	竹内 千春	平成28年 4月 1日 ～平成32年 8月31日	平成24年 9月 のぞみ総合法律事務所弁護士 平成28年 4月 国立大学法人山形大学監事 (非常勤)

11. 教職員の状況

教員 1, 386人 (うち常勤 902人、非常勤484人)

職員 2, 048人 (うち常勤1, 399人、非常勤649人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は、平均年齢は40.0歳(前年度40.1歳)となっております。このうち、国からの出向者は7人で、地方公共団体からの出向者90人、民間からの出向者はおりません。

「Ⅲ 財務諸表の要約」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

1. 貸借対照表（財務諸表 p1、p2 貸借対照表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	15,684
土地	43,000	大学改革支援・学位授与機構債務負担金	570
減損損失累計額	△ 94	長期借入金	16,337
建物	66,666	引当金	
減価償却累計額等	△ 26,370	退職給付引当金	86
構築物	3,913	その他の固定負債	1,977
減価償却累計額	△ 1,716	流動負債	
工具器具備品	33,557	運営費交付金債務	362
減価償却累計額	△ 27,382	その他の流動負債	11,188
その他の有形固定資産	10,480	負債合計	46,207
その他の固定資産	521	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	6,109	政府出資金	52,827
その他の流動資産	8,842	資本剰余金	13,400
		利益剰余金	5,092
		純資産合計	71,320
資産合計	117,527	負債純資産合計	117,527

2. 損益計算書（財務諸表 p3 損益計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
経常費用(A)	40,588
業務費	
教育経費	1,831
研究経費	2,367
診療経費	13,286
教育研究支援経費	442
人件費	19,179
その他	2,342
一般管理費	919
財務費用	217
雑損	1
経常収益(B)	42,390
運営費交付金収益	11,201
学生納付金収益	5,084
附属病院収益	20,270
その他収益	5,834
臨時損益(C)	△ 26
目的積立金取崩額(D)	31
当期総利益 (B-A+C+D)	1,807

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表 p4 キャッシュ・フロー計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,494
人件費支出	△ 20,149
その他の業務支出	△ 16,101
運営費交付金収入	11,569
学生納付金収入	4,835
附属病院収入	20,043
その他の業務収入	5,296
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 352
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,324
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	3,816
VI 資金期首残高(F)	1,847
VII 資金期末残高(G=F+E)	5,664

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表 p6 国立大学法人等業務実施コスト計算書参照）

（単位：百万円）

	金 額
I 業務費用	11,365
損益計算書上の費用	40,618
(控除)自己収入等	△ 29,253
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,182
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	26
VI 引当外賞与増加見積額	40
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 86
VIII 機会費用	30
IX(控除)国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,559

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比1,714百万円(1.5%(以下、特に断らない限り前年度比・合計))増の117,527百万円となっています。

主な増加要因としては、現金及び預金が、有価証券及び長期性預金の減等により3,995百万円(189.0%)減の6,109百万円になったこと、建設仮勘定が、(飯田)次世代重粒子線がん治療装置、(医病)重粒子線がん治療施設の事業進捗等により3,616百万円(573.1%)増の4,247百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、有価証券及び長期性預金が満期を迎えたこと等により、有価証券が1,552百万円(28.2%)減の3,954百万円、長期性預金が402百万円(56.4%)減の311百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は1,476百万円(3.3%)増の46,207百万円となっています。

主な増加要因としては、建設仮勘定見返負債が、(飯田)次世代重粒子線がん治療装置、(医病)重粒子線がん治療施設の事業進捗等により2,288百万円(385.4%)増の2,882百万円となったこと、運営費交付金債務が主に退職手当等の繰越により362百万円増の362百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース債務の償還に伴い810百万円(32.0%)減の1,723百万円となったこと、資産見返補助金等が、主に補助金により取得した工具器具備品の減価償却により466百万円(14.7%)減の2,699百万円となったことなどが挙げられます。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は237百万円(0.3%)増の71,320百万円となっています。

また、主な増加要因としては、資本剰余金が(米沢)有機材料システム事業化開発センターや(小白川)総合研究棟改修(教育学系)等、施設整備費補助金による固定資産の取得に伴い595百万円(1.7%)増の36,327百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、施設費等で取得した固定資産の償却に伴い2,133百万円(10.3%)減の22,808百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は114百万円(0.3%)減の40,588百万円となっています。

主な増加要因としては、診療経費が入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等に伴う医薬品費及び診療材料費の増に伴い364百万円(2.8%)増の13,286百万円となったこと及び受託事業費が当期受入額の増に伴い40百万円(16.0%)増の294百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、受託研究費が当期受入額の減に伴い156百万円(10.6%)減の1,316百万円、共同研究費が前期以前に取得した固定資産の減価償却費の減に伴い99百万円(12.0%)減の731百万円になったこと、教員人件費及び職員人件費が、退職給付費用の減により、教員人件費が84百万円(0.9%)減の9,073百万円、職員人件費が50百万円(0.5%)減の9,989百万円となったことなどが挙げられます。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は757百万円(1.8%)増の42,390百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益が入院患者・外来患者数の増、手術件数の増などにより、1,033百万円(5.4%)増の20,270百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債戻入が、見合いの減価償却費の減に伴い190百万円(11.3%)減の1,489百万円となったこと、受託研究収益が当期受入額の減に伴い162百万

円（11.0%）減の1,318百万円、共同研究収益が前期以前に取得した固定資産の減価償却費の減に伴い100百万円（12.1%）減の731百万円になったことなどが挙げられます。

（当期総利益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として附属病院に対する特定共同指導に伴う診療報酬自主返還額26百万円、固定資産の除却損2百万円、臨時利益として除売却資産見返戻入2百万円、目的積立金取崩額31百万円を計上した結果、平成29年度の当期総利益は884百万円（95.8%）増し1,807百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは248百万円（4.7%）増の5,494百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収入が1,039百万円（5.5%）増の20,043百万円となったこと、運営費交付金収入が443百万円（4.0%）増の11,569百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、診療関連業務支出が579百万円（5.5%）減の11,073百万円となったこと、人件費支出が543百万円（2.8%）減の20,149百万円となったことが挙げられます。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,967百万円（89.4%）減の△352百万円となっています。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が2,637百万円（109.9%）増の5,037百万円となったこと、施設費による収入が1,804百万円（164.5%）増の2,901百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、有価証券の取得による支出が9,097百万円（20.1%）減の36,100百万円となったこと、有価証券の償還による収入が5,126百万円（12.0%）減の37,687百万円となったことが挙げられます。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは711百万円（34.9%）減の△1,324百万円となっています。

主な増加要因としては、長期借入れによる収入が659百万円（102.6%）増の1,302百万円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、利息の支払額が60百万円（21.5%）減の219百万円となったこと、大学改革支援・学位授与機構への債務負担金の返済が34百万円（10.3%）減の298百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

（国立大学法人等業務実施コスト）

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは911百万円（6.3%）減の13,559百万円となっています。

主な増加要因としては、（控除）自己収入等について受託研究収益及び共同研究収益が減少したことに伴い、受託研究収益が162百万円（11.0%）減の△1,318百万円、共同研究収益が100百万円（12.1%）減の△731百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、（控除）自己収入等について附属病院収益が増加したことに伴い、1,033百万円（5.4%）増の△20,270百万円になったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
資産合計	117,203	124,381	116,304	115,813	117,527
負債合計	50,779	55,747	45,406	44,730	46,207
純資産合計	66,424	68,634	70,898	71,083	71,320
経常費用	38,538	41,209	41,238	40,703	40,588
経常収益	38,722	40,467	41,956	41,633	42,390
当期総損益	142	△ 881	756	922	1,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,450	5,072	3,955	5,246	5,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,960	△ 4,063	△ 1,777	△ 3,320	△ 352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 881	△ 521	△ 2,148	△ 2,036	△ 1,324
資金期末残高	1,441	1,928	1,958	1,847	5,664
国立大学法人等業務実施コスト	15,285	15,792	15,877	14,470	13,559
(内訳)					
業務費用	13,561	14,733	13,686	12,310	11,365
うち損益計算書上の費用	38,718	41,429	41,299	40,761	40,618
うち自己収入	△ 25,156	△ 26,696	△ 27,612	△ 28,450	△ 29,253
損益外減価償却相当額	1,625	1,901	2,106	2,174	2,182
損益外減損損失相当額	-	-	-	43	-
損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	149	42	0	67	26
引当外賞与増加見積額	77	36	40	20	40
引当外退職給付増加見積額	△ 539	△ 1,190	41	△ 191	△ 86
機会費用	410	268	0	44	30
(控除)国庫納付額	-	-	-	△0	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、法人共通に計上していましたが、各セグメントの運営状況を正確に表すため、平成22事業年度から学内予算に基づき各セグメントに配分しています。

大学セグメントの業務損益は、5百万円(1.0%)増の572百万円となっています。これは、教員及び職員の退職給付費用の減により、人件費が360百万円(3.3%)減の10,548百万円となった一方、見合いの運営費交付金収益が238百万円(2.8%)減の8,405百万円となったこと等が主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は、2百万円(71.2%)増の△1百万円となっています。これは、教員の超過勤務手当等の増により、人件費が92百万円(12.8%)増の815百万円となった一方、見合いの運営費交付金収益が106百万円(13.3%)増の905百万円となったこと等が主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は、875百万円（246.1%）増の1,230百万円となっています。これは、附属病院収益が入院患者・外来患者数の増、手術件数の増などにより1,033百万円（5.4%）増の20,270百万円となったことに対し、診療経費が附属病院の入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等に伴う医薬品費及び診療材料費の増に伴い364百万円（2.8%）増の13,286百万円となったことが主な要因です。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	△ 41	△ 143	466	578	572
附属学校	3	0	△ 3	△ 3	△ 1
附属病院	222	△ 598	254	355	1,230
法人共通	-	-	-	-	-
合計	184	△ 741	718	929	1,802

イ. 帰属資産

大学セグメントの帰属資産は、1,647百万円（2.2%）減の71,986百万円となっています。これは、減価償却により建物が794百万円（3.1%）減の24,726百万円、その他の資産が865百万円（4.8%）減の17,278百万円となったことが主な要因です。

附属学校セグメントの帰属資産は、76百万円（0.7%）減の10,453百万円となっています。これは、減価償却により建物が82百万円（4.1%）減の1,920百万円となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの帰属資産は、153百万円（0.5%）減の28,666百万円となっています。これは、減価償却により建物が1,072百万円（7.3%）減の13,649百万円となった一方、重粒子線がん治療施設の事業進捗等に伴う建設仮勘定の増加等により、その他の資産が983百万円（13.3%）増の8,387百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
大学	75,302	80,929	72,513	73,634	71,986
附属学校	9,879	10,397	10,642	10,530	10,453
附属病院	30,092	29,955	29,797	28,820	28,666
法人共通	1,929	3,099	3,351	2,828	6,420
合計	117,203	124,381	116,304	115,813	117,527

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益1,807,164,473円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育、研究、診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、999,916,605円を目的積立金として申請しています。

平成29年度は、教育の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金31,755,342円を使用しました。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・(小白川) 総合研究棟改修(教育学系) (取得原価 250百万円)
- ・有機材料システム事業化開発センター (取得原価 438百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- (医 病) 重粒子線がん治療施設新営 4,665百万円 (取得原価登録見込額)
- (医 病) 基幹・環境整備(空調設備整備等) 1,586百万円 (取得原価登録見込額)
- (米 沢) 図書館改修 236百万円 (取得原価登録見込額)

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

被担保債務 642百万円

- ・土地(山形市飯田西二丁目) 152,704.62㎡ (取得価格 11,819百万円)
- ・建物(病院) (取得価格 20,847百万円、減価償却累計額 7,794百万円)

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースで表示しているものです。
(単位：百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	43,225	47,849	43,392	51,354	40,444	43,080	41,554	42,728	44,389	46,661	
運営費交付金収入	11,183	12,460	11,681	12,571	11,488	11,680	10,923	11,126	11,275	11,569	(注1)
補助金等収入	7,072	8,300	5,152	9,344	1,148	875	470	622	359	1,246	(注2)
学生納付金収入	4,893	4,849	4,987	4,964	4,964	4,872	4,826	4,849	4,821	4,835	
附属病院収入	16,058	17,035	16,868	17,754	17,602	18,672	18,450	19,006	18,978	20,018	(注3)
その他収入	4,016	5,203	4,701	6,720	5,241	6,979	6,883	7,123	8,954	8,991	
支出	43,225	45,931	43,392	50,691	40,444	41,070	41,554	40,953	44,389	43,996	
教育研究経費	14,471	15,246	14,897	16,045	15,127	14,993	14,448	14,484	14,833	14,194	
診療経費	16,523	17,130	17,463	18,619	17,787	18,561	18,391	18,910	18,952	19,841	(注4)
その他支出	12,230	13,555	11,031	16,026	7,529	7,516	8,714	7,558	10,602	9,959	(注5)
収入－支出	-	1,917	-	662	-	2,009	-	1,774	-	2,665	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、計画の段階で予定していなかった平成28年度予算に係る運営費交付金の受入等があったため、予算額に比して決算額が293百万円多額となっています。
- (注2) 補助金等収入については、計画の段階で予定していなかった補助金等の受入があったため、予算額に比して決算額が886百万円多額となっています。
- (注3) 附属病院収入については、外来患者及び入院患者にかかる診療単価の増等により予算額に比して決算額が1,040百万円多額となっています。
- (注4) 診療経費については、(注3)に示した理由により、予算額に比して決算額が888百万円多額となっています。
- (注5) その他支出については、施設整備費補助金及び長期借入金財源の事業について、一部が翌年度に繰り越しとなったため、予算額に比して決算額が642百万円少額となっています。

「IV 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は42,390百万円で、その内訳は、附属病院収益20,270百万円（47.8%（対経常収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益11,201百万円（26.4%）、学生納付金収益5,084百万円（12.0%）、その他の収益5,834百万円（13.8%）となっています。

また、附属病院の再開発事業の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを行っています（平成29年度新規借入れ額1,302百万円、期末残高18,110百万円（既往借入れ分を含む））。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部、研究科、学内共同教育研究施設等により構成されており、「自然と人間の共生」をテーマとして、1.「学生教育を中心とする大学創り」、2.「豊かな人間性と高い専門性の育成」、3.「知の創造」、4.「地域創生及び国際社会との連携」及び5.「不断の自己改革」の5つの基本理念に沿って、教育、研究及び地域貢献に全力で取り組むことを目的としています。平成29年度においても、「地域創生」、「次世代形成」及び「多文化共生」の3つの使命を基本方針とし、教育及び学生支援に重点を置いた取組を推進するとともに、山形大学の特色を生かした優れた研究の育成及び地域や社会との活発な連携活動に取り組ましました。

このうち、教育に関する内容については、持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す大学を目指し、平成29年4月に5学部・2研究科にて組織の改編を行うとともに、4年間の大学教育を全学で組織的に実施するためにこれまでの基盤教育院を「学士課程基盤教育機構」に発展的に改組しました。

改組にあたっては、理学部では理学科の新設と3つの履修プログラムの設置、6つのコースカリキュラムの編成、大学院理学専攻の設置を行うとともに、外国人教員1名を採用、教室の改修等を実施しました。医学部では大学院に先進的医科学専攻を新設し、幅広い専門知識を習得できるよう、既存の医学専攻だけでなく、理学部・工学部とも教育支援体制を構築したことで、薬学・工学・理学等様々な分野の学生が入学し、幅広い教育・研究活動を実施しています。工学部では学部改組により新設されたPBL（課題解決型学習）型講義「産業理解特別講義」及び「キャリア形成特別講義」において、学外講師を招き、ゼロから1を創り上げる発想力を養い、研究能力とビジネス感覚がともに優れたイノベーション人材の育成を目的とし、グループワークにより実践的な指導を行う体制を整備しました。

3年一貫の学士課程基盤教育プログラムにおける学生の習熟度を評価するため、「学問基盤力」「実践・地域基盤力」「国際基盤力」の3つの基盤力を測定する「基盤力テスト」については、1年生を対象に実施した結果100%に近い高い実施率となりました。基盤力テストの実施結果については、集計・分析結果を基に学生の達成度を高めるべき学修項目を教育ディレクター（部門長）に試行的に通知した他に、IR指標として基盤力テスト等で測定した学生の成績や出席率と習慣や態度などの相関関係等を分析し、授業改善活動の継続及び教育改善の新たな方策の検討に活用しました。

また、フィールドワーク型授業・アクティブラーニング型授業の開発・導入を推進し、それらが科目全体に占める割合は約7%（約50科目）増加しました。平成29年度に改修した小白川キャンパス基盤教育3号館については、実験室2室のほかアクティブラーニング、グループワークで利用しやすいよう教室・設備を整備し、変化する教育環境への対応を図っています。

研究に関する内容では、国際的に通用する高い水準にあると認められる4拠点（①ナスカの地上絵、②有機材料、③総合スピ科学、④ゲノムコホート研究）を引き続きYU-COE(S)として位置付け、将来先進的な拠点となり得る研究グループをYU-COE(C)として新規、継続あわせて17拠点を選定し、本年も引き続き総額80百万円にのぼる全学的な重点支援を行いました。

また、医学部では「地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点」事業(運営費交付金交付額27百万円)において、米沢市民を対象とした検診データの解析の結果、全国に比べ男女とも塩分摂取量が多く年齢が高くなるにつれ摂取量が増えていることにより高血圧者の割合が高くなっており、特記すべき点として糖尿病者の割合(特に女性で著しい)が高く、学術的にも価値の高い解析結果を得ることができました。今後、米沢市民の健康増進に貢献するために、どのような食事・生活習慣が塩分摂り過ぎにつながるか糖尿病との関連性を含め解析を行っていきます。また、弧発性パーキンソン病患者から提供された血液から、ミドノリンというパーキンソン病の新しいリスク遺伝子を発見しました。これを基に実験を進めることにより、新しいパーキンソン病の発症メカニズムの解明につながるとともに、ミドノリンが創薬の標的となる可能性を示しました。

工学部ではJSTセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラム(平成29年度受入額370百万円)、産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)「有機材料の極限機能創出と社会システム化をする基盤技術の構築及びソフトマターロボティクスへの展開」(受入額(5年間)約840百万円)等の大型プロジェクトにより、有機材料システムの社会実装・事業化や、それに伴う地域活性化等についての研究が加速しております。平成29年度は、山形大学・山形県・山形県産業技術振興機構・米沢市・米沢栄養大学で共同提案した文部科学省地域科学技術実証拠点整備事業「有機材料システムの事業化加速と山形米沢モデルによる地域活性化」(受入額750百万円)について、センサーシステムなど医療健康分野の設備、3Dプリンタなど機械金属ものづくり分野の設備、常温特殊乾燥機など食品・6次産業化分野の設備を備えた拠点施設の整備が完了し、本センターから生まれる研究開発成果が地域において事業化されることで、地域の雇用創出と経済活性化につながることを期待されております。

農学部では寄附講座【食料自給圏「スマート・テロワール」形成講座】の発足に伴い、カルビー株式会社相談役松尾雅彦氏からの支援を得て2年目となる今年度は、附属やまがたフィールド科学センターに穀物調製調査棟を整備するなどし、本講座が目指す耕畜連携・農工一体・地産地消による循環型経済圏構築の実証への取り組みを進めました。

地域連携に関する内容では、地方創生及びそのための人材育成を推進するため、「COC」(平成25年度「地(知)の拠点整備事業」)及び「COC+」(平成27年度「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」)に取り組みました。大学と自治体による地域推進部会及び協働人材育成部会を山形県内の各地区(村山・庄内・最上・置賜)において合計34回開催し、大学と企業、自治体等が協働して地域の課題解決に取り組むとともに、「地域志向教育研究経費」(23件424万円)を配分し、地域ニーズに即した教育研究を実施し、学生の地域理解促進を図りました。

国際交流に関する内容では、国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)「山形・アンデス諸国」ダブル・トライアングル・プログラム(平成29年度交付額32百万円)で、南米の6大学と短期留学、長期交換留学、インターンシップ(長期受入)、アンデス諸国と日本における語学教育の実施(日本語とスペイン語)を行うことで、山形及び南米からの留学生がともに語学力の向上、相互の交流を計るとともに、長期留学への動機付けにつなげることができました。また、留学生の山形県内及び東北地域への就職率向上を通して、特に山形県の課題である人口減少、ものづくり産業の活性化、観光促進、農業の活性化を目的に、山形大学が代表校として文部科学省「平成29年度留学生就職促進プログラム」に申請を行い、「地域社会が連携した地域版留学生就職促進プログラム」が採択(平成29年度契約額25百万円、事業期間は最大で5年)されました。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益8,405百万円(45.3%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益5,075百万円(27.3%)、その他5,082百万円(27.4%)となっています。また、事業に要した経費は、教育経費1,699百万円、研究経費2,344百万円、一般管理費754百万円、人件費10,548百万円、その他2,643百万円となっています。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校により構成されており、効率的な学校運営を基に実践的な教育研究を展開することを目的としています。

昨年度に引き続き平成29年度も教員養成の質的向上を図るため、人文社会科学部、地域教育文化学部及び理学部の教員を志望する学生の教育実習を、近隣の市町教育委員会の協力を得ながら、附属学校園を中心に受け入れ実施しました。また、大学院教育実践研究科（教職大学院）の1年次学生と2年次学生を附属小学校、附属中学校及び附属特別支援学校に受け入れ、それぞれ3週間（教職専門実習Ⅰ）と4週間（教職専門実習Ⅲ）の教育実習を実施し、年度計画に掲げた目標を順調に達成しています。

幼稚園・小学校・中学校の円滑な接続による「一貫性のある、きめ細やかな教育」を展開するための34人による少人数学級編成が、小学校では完了し、中学校では、学年進行2年目を迎えています。

また、幼稚園、小学校及び中学校では、児童生徒の学籍・成績・出欠管理等の効率化及び学校生活を支援するため、27年度に導入した「校務運営支援システム」を活用し、幼稚園、小学校及び中学校の12年間に亘る一貫した、児童生徒へのより一層の教育・生活支援を図っています。

さらには、平成23年度から配置した特別支援教育コーディネータとメンタルケア・コーディネータにより、教育相談と特別支援教育において校種間の連携や一貫性を図り、次いで平成24年度から、附属学校園全体の特別支援を必要とする幼児児童生徒への支援と体制の充実を行うための「まっなみ学習支援室」に支援員を配置し、平成27年度からは英語教育コーディネータを置き、引き続き、一貫教育の充実と教科化への対応を図っています。

幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校間の連携を強化し、円滑な接続と相互交流による一貫性の高い教育に資するため、平成23年度に「附属学校連携の日」を定め、平成29年度は学内講師を招聘して半日の研修を合同で行い、四附属学校園の連携を深めました。

また、学長裁量経費「中高連携一探究コース設置一に向けた取り組み」により、プロジェクト教員を中心として、中学校における探究型学習を、中・高・大の連携と、情報活用能力の育成の2つの柱から推進していくことを目的に、平成30年1月に、3層のカリキュラム案（全体計画・単元配列表・単元計画）をまとめました。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益905百万円（95.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他40百万円（4.3%）となっています。また、事業に要した経費は、教育経費129百万円、一般管理費1百万円、人件費815百万円、その他1百万円となっています。

ウ. 附属病院セグメント

附属病院セグメントは、「人間性豊かな信頼の医療」を理念に掲げ、その追求のために「インフォームド・コンセントに基づいた医療」「地域に開かれた医療」「最高水準の医療」ならびに「厳しい倫理観を持った創造的な医療人の育成」を行動目標に定め、山形県における特定機能病院、地域がん診療連携拠点病院及びがんゲノム医療連携病院として高度な医療を提供することで、地域医療の中核的役割を担っています。

平成29年度の主な事業実績は以下のとおりです。

<教育>

○循環型教育研修体制

山形大学医学部附属病院の後期研修（専門医研修）においては、県内・外の病院、県医師会、山形県が加盟する蔵王協議会に山形県専門医制度対応委員会を設置、県内の専門医研修プログラムの調整を行い、効果的な循環型教育研修体制を構築しています。

○リフレッシュ研修

（医師）リフレッシュ医学研修制度を活用して、今年度既に2名が研修終了、1名が研修中です。

（看護師）看護師リフレッシュ研修事業の潜在看護師コースは、2月末現在5名（29年度延べ人数6名）が参加しています。また、専門看護師、認定看護師相談室の相談件数は5件

ありました。

<研究>

○コホート研究

ゲノムコホート研究で創出したシーズの応用研究推進のため、引き続き、山形県コホート研究に係る研究計画提案を募り、平成29年4月以降、新たに10件の研究テーマについて、生活習慣と疾患との関連解析が開始されました。

山形県コホート研究で得られた知見を基に、疾患の新たなかつ有効な予防法及びオーダーメイド医療のシーズ開拓に向け進めており、その結果、遺伝子の相違を検査することで、治療前に血液やがんの遺伝子を検査すると、個々人に現在の医学で最適な治療計画を行うことができる（ゲノム病院）ようになりました。このように、医学部及び附属病院では、全ての医療を遺伝子を元にした、患者さんに合わせたオーダーメイド医療を行う体制を構築しました。

○重粒子線がん治療施設

重粒子線がん治療施設建屋建設は順調であり、2Fのコンクリート打設を終了し、各工区に分けて2F壁の施工を開始しました。来年10月からの装置搬入に向けて、敷地利用や搬入口周囲の整備に関して検討を重ねています。

<診療>

○高度急性期医療提供

救急部、手術部及び医学部がんセンターの機能強化を図るとともに、救急救命士実習を実施し、山形県におけるメディカルコントロールセンターとして、高度化する救急医療に対応しており、また救急部は、各診療科との連携を推進し、重症患者を積極的に受け入れています。

ハイブリッド手術室を活用して、心臓血管外科領域、脳神経外科領域の血管内治療及び整形外科領域の三次元画像を利用した骨関節手術を施行する体制の構築を行い、心臓血管外科・循環器内科（大動脈ステント留置、カテーテル的大動脈弁置換術）116件、脳神経外科（難治性の脳動脈瘤、脳動静脈奇形手術、脳血管内治療）20件、整形外科12件を循環器内科でのデバイス関連手術40件を中心に平成29年度（平成30年2月まで）は201件の手術を施行しました。

疾患別センターが整備され、ICU、HCU及びNICU等との連携により、重症患者、救急患者受け入れ体制が向上しました。

救急患者数－27年度8,290人、28年度7,375人、29年度7,474人

救急車搬入数－27年度2,154人、28年度2,073人、29年度2,133人

（各年度とも、4月から翌2月までの人数）

周産期医療成績の向上を図るため、山形県内のハイリスク妊婦の診療情報を共有する周産期医療ネットワークを構築し妊婦の受け入れを積極的に行っています。

各診療科との連携を推進し、重症患者を積極的に受け入れています。

○遠隔カンファレンスシステム

遠隔カンファレンスシステムによる参加病院数は新潟大学医歯学総合病院と新潟県立がんセンター及び山形県立新庄病院の3病院への整備が完了し、64病院となり、各施設間の連携は増加中です。

○山形県内の医療提供体制

地域医療構想の策定と地域別の調整会議における協議を通じて、適正かつ持続可能な医療提供体制の整備を図るため、県内主要病院から入院及び外来に係る最新データを収集の上、分析作業を進めるとともに、病院機能報告に基づき、県内全ての一般病院及び有床診療所のデータ分析を行い、その成果を活用して山形県や山形県医師会、県内各病院等に対してエビデンスに基づいた政策提言を行うことにより、医療提供体制改革の検討に大きく貢献しました。また、これらのデータを活用して「山形大学医学部附属病院公的医療機関等2025プラン」を策定しました。

<管理運営>

○経費抑制

経費抑制のための方策として、①院内採用薬の後発医薬品への切り替え、②院内で使用する医療材料の統一化（患者限定採用品目の抑制）、③SPD等薬品・材料納入業者との継続的な交渉による調達コストの低減努力、④医療機器の更新は、基本的に修理不能かつ緊急性の高い機器に限定、⑤医療材料・医薬品の購入について、民間病院も含めた購買データ（ベンチマークデータ）により得られた購入価等の分析結果を基にした価格交渉の実施による取組の結果、削減額は前年度比1億円を達成しています。

診療費等の未収金回収について、平成29年7月より業務委託（弁護士事務所への委託）を開始し、委託後は全額回収者1名を含め、約100万円回収できました。

病院の経営状況について、入院診療単価は 72,498円（前年度 69,707円）、外来診療単価は 16,599円（前年度 15,818円）とそれぞれ上昇し、入院患者数は 206,838人、稼働率：89.0%（前年度 206,320人、稼働率：88.7%）、外来患者数は 322,736人（前年度 318,023人）、また手術件数 5,850件（前年度 5,571件）と各項目とも前年比で上昇しています。入院患者・外来患者数の増、手術件数の増に伴う診療報酬請求額の増等の要因により、附属病院収益は1,033百万円（5.4%）増の20,270百万円となり順調に推移しています。

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益20,270百万円（88.6%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、その他 2,610百万円（11.4%）となっています。また、事業に要した経費は、診療経費13,286百万円、一般管理費163百万円、人件費7,815百万円、その他385百万円となっています。

下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」は、文部科学省からの作成要領に従い、当該セグメント情報を基に、経常損益から減価償却費や引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用を控除し、資産の取得や借入金の返済などに要した額を加算して算定したものでありますが、「I 業務活動による収支の状況（A）」は、入院患者・外来患者数の増、手術件数の増等による附属病院収入の増等により、昨年度比737百万円増の3,412百万円となっており、「VI 収支合計」は477百万円となっております。

附属病院収入確保のための努力は着実に実を結んでいるものの、附属病院では借入金により施設・大型設備の整備を行っており、償還にあたっては、附属病院収入を借入金の返済に先充てすることとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないように運営しておりますが、依然として病院経営が厳しい状況にあることに変わりありません。附属病院の経営企画部門において定期的な経営ヒアリングを開催し、きめ細やかな経営分析を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握していることもあり、少しずつではありますが病院収入の増収が図られており、附属病院の使命を果たすため引き続き経営改善に努めていくこととしています。

附属病院セグメントにおける収支の状況
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金 額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,412
人件費の支出	△ 7,833
その他の業務活動による支出	△ 11,234
運営費交付金収入	1,890
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	295
特殊要因運営費交付金	209
その他の運営費交付金	1,384
附属病院収入	20,270
補助金等収入	46
その他の業務活動による収入	272
II 投資活動による収支の状況 (B)	△ 1,827
診療機器等の取得による支出	△ 315
病棟等の取得による支出	△ 1,512
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	0
その他の投資活動による支出	△ 0
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△ 1,144
借入れによる収入	1,302
借入金返済による支出	△ 1,134
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 298
リース債務の返済による支出	△ 812
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 200
IV 収支合計 (D = A + B + C)	440
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	36
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 123
寄附金を財源とした活動による支出	△ 12
受託研究及び受託事業等の実施による収入	160
寄附金収入	12
VI 収支合計 (F = D + E)	477

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、競争的資金や寄附金などの外部資金の獲得に努めています。経費の節減については、職員ひとりひとりにコスト削減への意識改革を促すため、管理的経費の抑制目標を含めた「山形大学における経費抑制に関する行動指針」を策定し、推進員を中心に継続的に経費の節減に努めているほか、全事務組織で「山形大学労働生産性向上プロジェクト」を実施し、業務の改善・見直しや電子決裁、ペーパーレス化を推進し、経費の節減や超過勤務手当の削減を図っています。

また、外部資金については、平成29年度予算において、目標予算と決算の総合評点を1つの指標として、次年度予算のインセンティブとする仕組みとしたことにより、積極的な外部資金獲得に向けた取組がなされ、目標予算額を上回る外部資金収入を獲得することができました。

また、寄附金について、「大学公認学生サークル支援」の新設やクラウドファンディングの導入のほか、その他自己収入増加の方策として、ネーミングライツ制度によるスポンサーとの契約等の取組を積極的に進めています。

附属病院については、重粒子線がん治療施設の稼働開始後の運用コスト管理や、予定されている消費税増税に伴う医薬品・医療材料等の仕入れ費用負担増等への対応を求められる中、より効率的な経営を求められています。そのような環境下において、定期的に経営ヒアリングを開催し、適時の経営分析・改善を実施するとともに、大学においても附属病院の財務状況を毎月把握し経営戦略の策定に繋げています。

施設・設備の整備については、施設整備事業として、(医病)次世代型医療用重粒子線照射施設新営、(米沢)工学部図書館改修、(医病)基幹・環境整備(空調設備)、設備整備事業として医学部次世代重粒子線がん治療装置などの整備を図っています。

今後の主要課題は、学生教育を重視した大学運営をさらに進めることであり、本学の長期ビジョンとしての「山形大学の将来構想」を踏まえ、基盤教育の内容を絶えず評価・検証し、その充実を図り、教育に重点を置いた取組を行うこととしています。

また、山形大学先進的研究拠点(分子疫学、有機エレクトロニクス、総合スピ科学、山形大学ナスカ研究所)の4拠点の発展、これらに引き続く有望な研究分野の発掘・育成や地域社会及び国際社会との連携の強化等についても、推進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額				小計	期末残高
			運営費交付金 収 益	資 産 見 返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	0	11,569	11,201	5	-	-	11,206	362

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成29年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	189	①業務達成基準を採用した事業等 機能強化促進分 ・学士課程教育の再構築と教育の質保証の指標化 ・イノベーション創出人材の育成に向けた技術経営能力早期習得教育プログラムの構築 ・食-農-環境連携を担うグローバル人材育成事業 ・学部の改組・再編 第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブに基づく理学教育の強化 ・次世代型医療用重粒子線照射装置研究開発施設(山形モデル)の整備 ・地域に根ざし「ひと」への還元を実現する先進ゲノム医療研究拠点 ・有機材料システム研究科の新設 ・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)の推進-総合スピ科学の展開- ・先進的医科学専攻の新設 ・世界遺産ナスカ地上絵の先進的研究の推進 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:189百万円 (教員人件費または職員人件費:94百万円、研究経費:50百万円、教育経費:32百万円、一般管理費:11百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:5百万円 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務達成基準を採用している事業等についてはそれぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し189百万円を収益化。
	資産見返	5	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	195		
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	9,876	①期間進行基準を採用した事業等 機能強化経費 ・医学教育支援分 ・附属病院機能強化分(大学病院における医師等の教育研究環境の改善支援経費) ・寄附金等外部資金活用経費 その他 ・基幹運営費交付金 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:9,876百万円 (教員人件費または職員人件費:9,872百万円、一般管理費:3百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務9,876百万円を収益化。
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	9,876		
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	1,135	①費用進行基準を採用した事業等 特殊要因経費 ・退職手当 ・年俸制導入促進費 ・一般施設借料 ・災害支援関連経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,135百万円 (教員人件費または職員人件費:1,068百万円、一般管理費:46百万円、教育経費:12百万円、教育研究支援経費:7百万円、研究経費:0百万円) イ)自己収入にかかる収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,135百万円を収益化。
	資産見返	-	
	運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返	-	
	運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
計	1,135		
合 計	11,206		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	0	特殊要因経費：「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。
平成29年度	費用進行基準 を採用した業務 に係る分	362	特殊要因経費： 「退職手当」 ・退職手当の執行残であり、その分を債務として繰り越したもの。 「年俸制導入促進費」 ・人件費の執行残であり、その分を債務として繰り越したもの。 「一般施設借料(土地建物借料)」 ・契約金額が安価になったため、その分を債務として繰り越したもの。 当該債務は、翌事業年度以降において使用の上、収益化する予定である。

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センター※が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

※平成28年4月、組織統合により独立行政法人大学改革支援・学位授与機構となった。

長期借入金等：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。